

物品・役務等に係る入札参加資格審査の 必要書類のたたき台に対する意見

たたき台で掲げた書類に対する意見①

1	登記事項証明書	(照会時)	1	登記事項証明書
---	---------	-------	---	---------

意見				対応	
番号	区分	追加・変更案	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
1	その他	登記情報システムとの連携等により登記情報を取得できる仕組みを構築し、提出書類を不要とすることが望ましいと考える。	—	別途検討	今後、広域又は全国的な入札参加資格審査申請システムの整備の方向性を検討するに当たっては、国における情報連携基盤の整備状況も踏まえつつ、他のシステムと情報連携させることについても検討したい。
2	その他	登記情報システムとの連携等により登記情報を取得できる仕組みを構築し、提出書類を不要とすることが望ましいと考える。なお、連携する情報ごと(登記情報、納税情報 等)に連携システムが異なる場合、対応コスト増につながるため、公共サービスメッシュ等の共通基盤に連携プラットフォームを集約すべきと考える。また、申請者の認証についても、各システムの独自ID/パス、専用ICカード等、認証トークンが複数存在する場合、申請者の負担増につながるため、可能であればGビズIDに集約すべきと考える。	—	別途検討	公共サービスメッシュ等は、デジタル庁を中心に検討が進められているものであるが、今後、広域又は全国的な入札参加資格審査申請システムの整備の方向性を検討するに当たっては、こうした国における情報連携基盤の整備状況も踏まえつつ、他のシステムと情報連携させることについても検討したい。また、入札参加資格審査申請に係るIDの統一についても検討したい。

たたき台で掲げた書類に対する意見②

3 納税証明書(国税)その3の3

(照会時)

3

納税証明書(国税)その3の3

意見				対応	
番号	区分	追加・変更案	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
13	その他	eTAXとの連携等により納税情報を取得できる仕組みを構築し、提出書類を不要とすることが望ましいと考える。	—	別途検討	今後、広域又は全国的な入札参加資格審査申請システムの整備の方向性を検討するに当たっては、国における情報連携基盤の整備状況も踏まえつつ、他のシステムと情報連携させることについても検討したい。なお、現状でも、国税情報を各団体の入札参加資格審査申請システムと連携させることは可能である。
14	その他	納税情報連携インターフェイスとの連携等により納税情報を取得できる仕組みを構築し、提出書類を不要とすることが望ましいと考える。なお、連携する情報ごと(登録情報、納税情報 等)に連携システムが異なる場合、対応コスト増につながるため、公共サービスメッシュ等の共通基盤に連携プラットフォームを集約すべきと考える。また、申請者の認証についても、各システムの独自ID/パス、専用ICカード等、認証トークンが複数存在する場合、申請者の負担増につながるため、可能であればGビズIDに集約すべきと考える。	—	別途検討	今後、広域又は全国的な入札参加資格審査申請システムの整備の方向性を検討するに当たっては、国における情報連携基盤の整備状況も踏まえつつ、他のシステムと情報連携させることについても検討したい。なお、現状でも、国税情報を各団体の入札参加資格審査申請システムと連携させることは可能である。

たたき台で掲げた書類に対する意見③

6 納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)

(照会時)

5

納税証明書(都道府県税)

意見				対応	
番号	区分	追加・変更案	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
26	その他	整理番号3及び21の書類である「納税証明書(国税)」だけ求めれば、経営状況(滞納がある等)の把握の一つとして、良いのではないか。(都道府県税や市町村税を求めることに、資格の認定に大差はないのではないか。)	—	変更しない	「納税証明書(都道府県税)」及び「納税証明書(市町村税)」については、地方公共団体における採用状況を踏まえ、引き続き選択必要書類とする。
27	その他	市であるため、県税の確認はしていない。	—	変更しない	「納税証明書(都道府県税)」は、選択必要書類としている。(選択必要書類は、提出を求めるか否かを地方公共団体が任意に選択することのできる必要書類である。)

たたき台で掲げた書類に対する意見④

11 納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)

(照会時)

9

納税証明書(市町村税)

意見				対応	
番号	区分	追加・変更案	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
40	変更	納税証明書(市町村税)	本市所在の本社又は契約締結を委託する営業所があるもののみ提出を求めるため	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	地方公共団体に、本社・営業所それぞれの納税証明書の提出対象（調査同意をした場合、納税証明書の提出が不要となる事業者も対象に含む。）の設定状況（以下のうちいずれかを採用しているか。納税証明書の提出を求めている場合。）を照会する。 （本社） ①条件なし（区域内外・権限の委任の有無等を問わず全ての事業者（本社）が提出） ②自らが入札・契約に参加する本社（入札・契約に係る権限の全てを委任していない本社）（区域内外を問わない） ③区域内に所在している本社（委任の有無等を問わない） ④区域内に所在し、かつ自らが入札・契約に参加する本社（入札・契約に係る権限の全てを委任していない本社） ⑤その他（営業所） ①条件なし（区域内外・権限の委任の有無等を問わず全ての事業者（営業所）が提出） ②入札・契約に係る権限を委任されている営業所（区域内外を問わない） ③区域内に所在している本社（委任の有無等を問わない） ④区域内に所在し、かつ入札・契約に係る権限を委任されている営業所（入札・契約に係る権限の全てを委任していない営業所） ⑤営業所は提出対象外 ⑥その他 加えて、事業者から調査同意を得て、地方公共団体内部で事業者の納税情報を確認することについての課題の有無や対応可能性について照会する。
41	変更	納税証明書(市町村税) →納税証明書(市町村税)(未納の税額がないことを証明するもの)	地方公共団体によって、証明書の名称と証明する内容に差異があり、未納がないかではなく、納税額を証明する書類を提出される場合がある。名称を変更するか、未納が無いことの証明書である旨を名称付近に付記したい。	書類名を変更	「納税証明書(都道府県税)」を「納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)」に、「納税証明書(市町村税)」を「納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)」に変更する。
43	その他	eLTAXとの連携等により納税情報を取得できる仕組みを構築し、提出書類を不要とすることが望ましいと考える。	—	別途検討	今後、広域又は全国的な入札参加資格審査申請システムの整備の方向性を検討するに当たっては、国における情報連携基盤の整備状況も踏まえつつ、他のシステムと情報連携させることについても検討したい。

たたき台で掲げた書類に対する意見⑤

11 納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)

(照会時)

9

納税証明書(市町村税)

意見				対応	
番号	区分	追加・変更案	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
44	その他	市税に関する誓約書、同意書、承諾書等を電子調達共同システム(物品等)の入力項目としているため、書類提出を省略しています。完納確認ができなければ市税完納証明書の提出を要します。	—	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「地方税等の納税等の状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)」※申請先地方公共団体の税(個人道府県民税及び地方消費税を除く。)、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)に滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。」を選択申請項目とすることについて、地方公共団体の意見を踏まえて検討する。
57	その他	事務省力化のため、入札参加資格登録をする本店又は営業所のための提出でよいのではないか。(営業所へ委任する場合は本店の証明は不要とする)	—	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	地方公共団体に、本社・営業所それぞれの納税証明書の提出対象(調査同意をした場合、納税証明書の提出が不要となる事業者も対象に含む。)の設定状況(以下のうちいずれかを採用しているか。納税証明書の提出を求めている場合。)を照会する。 (本社) ①条件なし(区域内外・権限の委任の有無等を問わず全ての事業者(本社)が提出) ②自らが入札・契約に参加する本社(入札・契約に係る権限の全てを委任していない本社)(区域内外を問わない) ③区域内に所在している本社(委任の有無等を問わない) ④区域内に所在し、かつ自らが入札・契約に参加する本社(入札・契約に係る権限の全てを委任していない本社) ⑤その他(営業所) ①条件なし(区域内外・権限の委任の有無等を問わず全ての事業者(営業所)が提出) ②入札・契約に係る権限を委任されている営業所(区域内外を問わない) ③区域内に所在している本社(委任の有無等を問わない) ④区域内に所在し、かつ入札・契約に係る権限を委任されている営業所(入札・契約に係る権限の全てを委任していない営業所) ⑤営業所は提出対象外 ⑥その他 加えて、調査同意書等を必要書類として追加することについて、地方公共団体における設定状況や地方公共団体内部で事業者の納税情報を確認することに対する課題の有無等を踏まえて検討する。

たたき台で掲げた書類に対する意見⑥

27 納税証明書(国税)その3の2

(照会時)

21

納税証明書(国税)その3の2

意見				対応	
番号	区分	追加・変更案	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
62	その他	納税情報連携インターフェイスとの連携等により納税情報を取得できる仕組みを構築し、提出書類を不要とすることが望ましいと考える。なお、連携する情報ごと(登記情報、納税情報 等)に連携システムが異なる場合、対応コスト増につながるため、公共サービスメッシュ等の共通基盤に連携プラットフォームを集約すべきと考える。また、申請者の認証についても、各システムの独自ID/パス、専用ICカード等、認証トークンが複数存在する場合申請者の負担増につながるため、可能であればGビズIDに集約すべきと考える。	—	別途検討	今後、広域又は全国的な入札参加資格審査申請システムの整備の方向性を検討するに当たっては、国における情報連携基盤の整備状況も踏まえつつ、他のシステムと情報連携させることについても検討したい。また、入札参加資格審査申請に係るIDの統一についても検討したい。
63	その他	eTAXとの連携等により納税情報を取得できる仕組みを構築し、提出書類を不要とすることが望ましいと考える。	—	別途検討	今後、広域又は全国的な入札参加資格審査申請システムの整備の方向性を検討するに当たっては、国における情報連携基盤の整備状況も踏まえつつ、他のシステムと情報連携させることについても検討したい。

たたき台で掲げた書類に対する意見⑦

35

納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)
(市町村税)

(照会時) 27

納税証明書(市町村税)

意見				対応	
番号	区分	追加・変更案	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
85	変更	納税証明書(市町村税)	本市所在の本社又は契約締結を委任する営業所があるもののみ提出を求めるため	変更しない	地方公共団体に、本社・営業所それぞれの納税証明書の提出対象（調査同意をした場合、納税証明書の提出が不要となる事業者も対象に含む。）の設定状況（以下のうちいずれかを採用しているか。納税証明書の提出を求めている場合。）を照会する。 （本社） ①条件なし（区域内外・権限の委任の有無等を問わず全ての事業者（本社）が提出） ②自らが入札・契約に参加する本社（入札・契約に係る権限の全てを委任していない本社）（区域内外を問わない） ③区域内に所在している本社（委任の有無等を問わない） ④区域内に所在し、かつ自らが入札・契約に参加する本社（入札・契約に係る権限の全てを委任していない本社） ⑤その他（営業所） ①条件なし（区域内外・権限の委任の有無等を問わず全ての事業者（営業所）が提出） ②入札・契約に係る権限を委任されている営業所（区域内外を問わない） ③区域内に所在している本社（委任の有無等を問わない） ④区域内に所在し、かつ入札・契約に係る権限を委任されている営業所（入札・契約に係る権限の全てを委任していない営業所） ⑤営業所は提出対象外 ⑥その他 加えて、事業者から調査同意を得て、地方公共団体内部で事業者の納税情報を確認することについての課題の有無や対応可能性について照会する。
86	その他	eLTAXとの連携等により納税情報を取得できる仕組みを構築し、提出書類を不要とすることが望ましいと考える。	—	別途検討	今後、広域又は全国的な入札参加資格審査申請システムの整備の方向性を検討するに当たっては、国における情報連携基盤の整備状況も踏まえつつ、他のシステムと情報連携させることについても検討したい。
98	その他	本町では、町内業者については、納税証明書取得の負担を軽減するため、同意書に基づき関係機関に照会している。このような方法にも対応できるようにしていただきたい。	—	申請項目とする	「地方税等の納税等の状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)」※申請先地方公共団体の税(個人道府県民税及び地方消費税を除く。)、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)に滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。」を選択申請項目とすることについて、地方公共団体の意見を踏まえて検討する。

たたき台で掲げた書類に対する意見⑧

一	外字届	(照会時)	35	外字届
---	-----	-------	----	-----

意見				対応	
番号	区分	追加・変更案	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
101	その他	システムで入力できない字体はシステム入力可能な字体に変換する旨を記載すれば、提出は不要ではないか。	—	削除する	「外字届」については、必要書類として設定している地方公共団体が少数であることから共通必要書類等から削除する。

48	営業等の許可・認可・登録等の証明書等	(照会時)	36	営業等の許可・認可・登録等の証明書等
----	--------------------	-------	----	--------------------

意見				対応	
番号	区分	追加・変更案	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
102	その他	各監督官庁が保有する許認可情報を集約したDBがあれば、証明書等の提出を不要とすることができるのではないかと考える。例えば各監督官庁はGビジネスフォに許認可情報を提供し、審査等で当該情報を利用する団体はシステム連携により情報提供を受ける、というような仕組みを構築することはできないか。 例)建設コンサルタント、警備業、運送業、清掃業、廃棄物、労働者派遣 等	—	別途検討	今後、広域又は全国的な入札参加資格審査申請システムの整備の方向性を検討するに当たっては、国における情報連携基盤の整備状況も踏まえつつ、他のシステムと情報連携させることについても検討したい。

たたき台で掲げた書類に対する意見⑨

一

印刷設備の状況

(照会時) 42

印刷設備の状況
※「希望する資格の種類等」として印刷関連を選択した場合

意見				対応	
番号	区分	追加・変更案	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
105	その他	必要書類にすると審査の負担増につながるため、申請項目としていただきたい。	一	申請項目とする	「印刷設備の状況」については、選択申請項目として分類することとする。

一

送付書

(照会時) 49

送付書

意見				対応	
番号	区分	追加・変更案	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
106	変更	審査申請に必要な書類の照合・提出票	必要書類を提出する際、事業者に提出漏れ等ないように確認してもらい、府の審査に時にチェック用使用するため。	削除する	紙媒体で申請することを前提とした必要書類であることから、共通申請項目等として追加しない。
107	その他	送付書については、不要とすべき。	愛知県の電子共同調達システムにおいて送付状の郵送を廃止する動きが出ていることや、紙書類の提出時に封筒への記載や申請サイトに電子データ添付欄を設けることにより、送付状や関係書類の提出を不要とすることが可能と考える。	削除する	紙媒体で申請することを前提とした必要書類であることから、共通申請項目等として追加しない。

たたき台で掲げた書類に対する意見⑩

70	官公需適格組合証明書(物品納入等)	(照会時) 50	官公需適格組合証明書(物品納入等)
----	-------------------	----------	-------------------

意見				対応	
番号	区分	追加・変更案	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
108	その他	共通必要書類と選択必要書類の考え方についてご教示ください。 本県では共同企業体の申請も受け付けておりますが、提出書類は以下のとおりです。 法人(1業者)が通常提出する書類(共同企業体構成員分)+各構成員間で締結した協定書の写し+各構成員の出資額又は出資比率を証する書類 この場合、共通必要書類と重複しない書類のみを選択必要書類とするのでしょうか。	—	質問に対して回答	共通必要書類は、全地方公共団体共通の必要書類であり、選択必要書類は、申請・提出を求めるか否かを地方公共団体が任意に選択することのできる共通の必要書類のことをいう。これらの必要書類以外の必要書類については、各地方公共団体において独自の必要書類として設定し、事業者から提出を求めることとなる。
109	その他	組合に入っている事業者数がとても少なく、証明書を添付させ標準システムで活用するにはもっと広く事業者の加入を求めないと現実的でないように思います。標準システムに組み込むにはたくさんの事業者が加入するような仕組みを考えてのことでしょうか。	—	質問に対して回答	官公需基本方針においては、官公需適格組合の活用を進め、中小企業の受注機会の増大を図ることとされており、経済産業省において、官公需的確組合制度の活用拡大に係る取組を行っているところ。

たたき台で掲げていない書類の新規追加①

意見				対応	
番号	区分	追加する必要がある書類名	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
1	追加	県税に関する誓約書、同意書、承諾書等	本県内に本社もしくは支店等がある場合に、納税証明書(滞納がないことの証明書)の提出を求めているため、支店等が本県にある場合は提出が必須であるが、県税事務所まで納税証明書を交付してもらいに行くのが困難な業者に配慮するため。	申請項目とする	「地方税等の納税等の状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)」 「※申請先地方公共団体の税(個人道府県民税及び地方消費税を除く。)、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。))に滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。」を選択申請項目とすることについて、地方公共団体の意見を踏まえて検討する。
4	その他	使用印鑑届	地方自治法には「契約書に記名押印し ～中略～ なければ、当該契約は、確定しないものとする。」と記載があるため、書面による契約締結においては印鑑が必要となる。ただし、契約の締結に際して相手方の真正性を適切に確認できているのであれば、印鑑それ自体の真正性確認までは必要とされないのではないか。このことから、使用印鑑届は一律に不要とすべきではないかと考える。	追加しない	電子入札システムや電子契約システムを活用した手続の電子化・オンライン化を目指すべきであることや、事業者から押印見直しを求める声があることを踏まえ、共通必要書類として定めないこととする。
5	追加	使用印鑑届	入札・見積・契約で使用する印鑑を特定するため	追加しない	電子入札システムや電子契約システムを活用した手続の電子化・オンライン化を目指すべきであることや、事業者から押印見直しを求める声があることを踏まえ、共通必要書類として定めないこととする。
22	追加	印鑑証明書	入札時に入札書及び見積書に使用している印鑑かどうかを審査し、印鑑証明がなされているかどうか判断するため。	追加しない	電子入札システムや電子契約システムを活用した手続の電子化・オンライン化を目指すべきであることや、事業者から押印見直しを求める声があることを踏まえ、共通必要書類として定めないこととする。
27	追加	入札参加資格審査申請書	デジタル化対応が困難な中小企業者への対策として、紙申請の選択肢も必要	追加しない	郵送等で申請することを前提とした必要書類については、共通必要書類等として追加しないこととする。
30	追加	結果通知書返信用封筒	本社・委任先とは異なる営業所や行政書士への送付事例が多々ある。手書きで転記したことによる作業負担の増加や、転記ミスによる返送→再送、業者内で担当者が分からず紛失といった事故も多く、本市では返信用封筒(返送先記載あり)を求めている。送付を確実に行うためにも送付先を明確にする必要があるため。	追加しない	郵送等で申請することを前提とした必要書類については、共通必要書類等として追加しないこととする。
31	追加	受付票返信用はがき	当市では結果通知書を送付していないが、申請受付後に、提出された返信用はがきにて受付票を送付しているため。(返信用封筒に変更も可)	追加しない	郵送等で申請することを前提とした必要書類については、共通必要書類等として追加しないこととする。
33	追加	営業証明書	個人事業種の場合、登記していない場合もあり、事業が行われていることを確認する必要がある。	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「営業証明書※創業後5年以上を経過している事業者は過去5か年分の営業証明書を、創業後5年未満の事業者は創業した年からの営業証明書を提出」を追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
37	追加	住民票の写し	本籍地を確認し、身分証明書の真正性を担保するため。	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「住民票」については、必要書類として設定している地方公共団体が少数であることを踏まえ、現在設定している地方公共団体に対して、必要性について照会する。
40	追加	営業所一覧表	指名の検討の際に、本市と遠方の本社・本店で登録がある場合に、支店・営業所等が本市の近くにあるか確認する場合があるため。	追加しない	共通申請項目として「営業所情報・受任者情報」を設定していることから、必要書類として追加しない。
42	追加	市内に本店又は代理人を置く営業所がある場合 事業所外観の写真・事業所内部の写真	実態があるかを確認するため。	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「事業所の所在地及び写真」については、必要書類として設定している地方公共団体が少数であることを踏まえ、現在設定している地方公共団体に対して、必要性について照会する。
43	追加	事務所の所在地及び写真	市内事業者に優先発注するにあたり、市内に事務所を置いているか否かを確認する必要があるため。	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「事業所の所在地及び写真」については、必要書類として設定している地方公共団体が少数であることを踏まえ、現在設定している地方公共団体に対して、必要性について照会する。

たたき台で掲げていない書類の新規追加②

意見				対応	
番号	区分	追加する必要がある書類名	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
60	追加	暴力団等排除に関する誓約書	市が行う各種契約等から、暴力団等及び社会的非難関係者を排除し、各種契約等の適正な履行を確保するため	追加しない	選択申請項目として「暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約」を設定していることから、必要書類として追加しない。
66	追加	役員等名簿	申請者が地方自治法施行令第167条の4第1項第3号の規定に該当する者でないことを確認するための県警への意見照会に必要なため。なお、役員等名簿への記載対象者は、法人の場合は役員等(取締役等)、個人の場合は申請者本人とする。	追加しない	選択申請項目として「役員等名簿」を設定していることから、必要書類として追加しない。
75	追加	組合の役員名簿 組合員名簿	本県では左記名簿を申請入力項目に含めず添付書類としているため。	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	共通申請項目として「組合員名簿」を設定しているが、意見や、国の統一資格審査申請においても既存書類を添付する扱いとされていることを踏まえ、「組合員名簿」については、共通申請項目から削除するとともに、共通必要書類又は選択必要書類として追加する。 また、共通必要書類・選択必要書類のいずれにするかについては、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。 なお、「役員名簿」については、選択申請項目の「暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約」と併せて徴収する「役員等名簿」において確認できることから、必要書類として追加しない。
142	追加	組合の定款 (官公需適格組合)	添付書類として必要なため	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「組合の定款(組合のみ)」を共通必要書類又は選択必要書類に追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
143	追加	当該組合の定款	協同組合等で申請をする場合に提出を求めているため。	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「組合の定款(組合のみ)」を共通必要書類又は選択必要書類に追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
146	追加	定款の写し(事業協同組合、企業組合、協業組合、商店街振興組合連合会等の組合及びNPO法人の場合)	役員名簿の内容確認を行うため。	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「組合の定款(組合のみ)」を共通必要書類又は選択必要書類に追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
151	追加	納税証明書(都道府県) (官公需適格組合)	所在地が県内の場合に必要のため	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)」を選択必要書類として追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
152	追加	納税証明書(市町村) (官公需適格組合)	所在地が県内の場合に必要のため	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)」を選択必要書類として追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
153	追加	許認可・資格の証明書 (官公需適格組合)	資格保有の証拠書類として必要なため。	追加しない	選択必要書類として「営業等の許可・認可・登録等の証明書等」を設定している。
155	追加	印鑑登録証明書 (官公需適格組合)	添付書類として必要なため	追加しない	電子入札システムや電子契約システムを活用した手続の電子化・オンライン化を目指すべきであることや、事業者から押印見直しを求める声があることを踏まえ、共通必要書類としては定めない方向で検討したい。

たたき台で掲げていない書類の新規追加③

意見				対応	
番号	区分	追加する必要がある書類名	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
157	追加	委任状	代表権を持つ者が、個別に委任し代理人を定めた場合、代理人の権限の範囲を確認し、有効な契約とするため。	共通必要書類として追加	「委任状(入札・契約等に関する権限の委任)」について、共通必要書類として追加する。 なお、委任状への押印については、これを廃止している地方公共団体があること、電子入札や電子契約を行う場合には押印不要であること(電子証明書)、国においては電子的な委任状作成を可能としていること等を踏まえ、押印不要とする方向で検討する。
162	追加	委任状	契約締結権限のない一般事務担当者や事務所を委任先情報に記載する業者も毎年複数あり、委任状を求めることで、代表者から権限委任されている内容(範囲)について、確認し、また明確に証明するため。(本市では左記要綱で必須としている)	共通必要書類として追加	「委任状(入札・契約等に関する権限の委任)」について、共通必要書類として追加する。 なお、委任状への押印については、これを廃止している地方公共団体があること、電子入札や電子契約を行う場合には押印不要であること(電子証明書)、国においては電子的な委任状作成を可能としていること等を踏まえ、押印不要とする方向で検討する。
169	追加	委任状(個人委任用)	入札の際、代理人が応札する場合に委任状を提出する必要があるが、その都度出すのではなく、期間を定めて委任をすることができる書類。業者の負担軽減のため。	共通必要書類として追加	「委任状(入札・契約等に関する権限の委任)」について、共通必要書類として追加する。 なお、委任状への押印については、これを廃止している地方公共団体があること、電子入札や電子契約を行う場合には押印不要であること(電子証明書)、国においては電子的な委任状作成を可能としていること等を踏まえ、押印不要とする方向で検討する。
172	追加	委任状 (代理申請に係るもの)	行政書士等が代理申請を行う場合に、権限委任の確認が必要なため。	共通必要書類として追加	「委任状(行政書士等への申請の委任)」について、共通必要書類として追加する。
176	追加	取引希望届	県との取引を、本店で行うのか支店等で行うのかの意思表示のために求めている。	追加しない	共通申請項目の大項目「営業所等情報」を「営業所情報・受任者情報」に変更するとともに、同項目に「営業所等に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無」を追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
177	追加	業者カード	本市で管理するため、本店及び受任者の情報(概要)の記入した業者カードの提出を求めているため	追加しない	共通申請項目の大項目「営業所等情報」を「営業所情報・受任者情報」に変更するとともに、同項目に「営業所等に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無」を追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
179	追加	社会保険等加入状況確認書	公契約の適正な履行のため、安定した雇用・労働環境の向上を図るため、社会保険の加入状況を確認するため。	追加しない	選択申請項目として「社会保険・労働保険加入状況」を設定していることから、必要書類として追加しない。
181	追加	社会保険等加入状況を確認できる書類	山形県の入札参加者の資格の一つとして「社会保険等に加入している者であること」と定めており、調査票①の「30社会保険等加入状況」の項目で「加入」を選択した申請者を確認するため。(日本年金機構からの納入告知書、概算・増加概算・確定保険料申告書の事業主控え等)	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「社会保険(健康保険・厚生年金保険)の本店の加入状況が確認できる書類」を選択必要書類として追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。 (例) ・日本年金機構からの納入告知書 納付書・領収証書 ・健康保険組合からの納入告知書・領収証書 ・納付の猶予(特例)許可通知書
183	追加	国民健康保険税納税証明書 (個人のみ)	佐賀市では、市町村税納税証明書とは別に国民健康保険税納税証明書を発行しているため。	追加しない	選択必要書類として「納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)」 「※未納の税額がないことの証明書(全ての税目)」を設定していることから、必要書類として追加しない。
184	追加	労働保険に入っていることがわかる書類	当町では業務の委託を希望し、営業許可等証明がない場合に提出を求めています。インターネットで労働保険の加入の有無が検索できるようなので提出の有無についてご検討をお願いします。	追加しない	意見のとおり、厚生労働省のホームページにおいて労働保険の加入状況を検索して確認することができることから、必要書類として追加しない。

たたき台で掲げていない書類の新規追加④

意見				対応	
番号	区分	追加する必要がある書類名	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
157	追加	委任状	代表権を持つ者が、個別に委任し代理人を定めた場合、代理人の権限の範囲を確認し、有効な契約とするため。	共通必要書類として追加	「委任状(入札・契約等に関する権限の委任)」について、共通必要書類として追加する。 なお、委任状への押印については、これを廃止している地方公共団体があること、電子入札や電子契約を行う場合には押印不要であること(電子証明書)、国においては電子的な委任状作成を可能としていること等を踏まえ、押印不要とする方向で検討する。
162	追加	委任状	契約締結権限のない一般事務担当者や事務所を委任先情報に記載する業者も毎年複数あり、委任状を求めることで、代表者から権限委任されている内容(範囲)について、確認し、また明確に証明するため。(本市では左記要綱で必須としている)	共通必要書類として追加	「委任状(入札・契約等に関する権限の委任)」について、共通必要書類として追加する。 なお、委任状への押印については、これを廃止している地方公共団体があること、電子入札や電子契約を行う場合には押印不要であること(電子証明書)、国においては電子的な委任状作成を可能としていること等を踏まえ、押印不要とする方向で検討する。
169	追加	委任状(個人委任用)	入札の際、代理人が応札する場合に委任状を提出する必要があるが、その都度出すのではなく、期間を定めて委任をすることができる書類。業者の負担軽減のため。	共通必要書類として追加	「委任状(入札・契約等に関する権限の委任)」について、共通必要書類として追加する。 なお、委任状への押印については、これを廃止している地方公共団体があること、電子入札や電子契約を行う場合には押印不要であること(電子証明書)、国においては電子的な委任状作成を可能としていること等を踏まえ、押印不要とする方向で検討する。
172	追加	委任状 (代理申請に係るもの)	行政書士等が代理申請を行う場合に、権限委任の確認が必要なため。	共通必要書類として追加	「委任状(行政書士等への申請の委任)」について、共通必要書類として追加する。
176	追加	取引希望届	県との取引を、本店で行うのか支店で行うのかの意思表示のために求めている。	追加しない	共通申請項目の大項目「営業所等情報」を「営業所情報・受任者情報」に変更するとともに、同項目に「営業所等に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無」を追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
177	追加	業者カード	本市で管理するため、本店及び受任者の情報(概要)の記入した業者カードの提出を求めているため	追加しない	共通申請項目の大項目「営業所等情報」を「営業所情報・受任者情報」に変更するとともに、同項目に「営業所等に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無」を追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
179	追加	社会保険等加入状況確認書	公契約の適正な履行のため、安定した雇用・労働環境の向上を図るため、社会保険の加入状況を確認するため。	追加しない	選択申請項目として「社会保険・労働保険加入状況」を設定していることから、必要書類として追加しない。
181	追加	社会保険等加入状況を確認できる書類	山形県の入札参加者の資格の一つとして「社会保険等に加入している者であること」と定めており、調査票①の「30社会保険等加入状況」の項目で「加入」を選択した申請者を確認するため。(日本年金機構からの納入告知書、概算・増加概算・確定保険料申告書の事業主控え等)	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「社会保険(健康保険・厚生年金保険)の本店の加入状況が確認できる書類」を選択必要書類として追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。 (例) ・日本年金機構からの納入告知書 納付書・領収証書 ・健康保険組合からの納入告知書・領収証書 ・納付の猶予(特例)許可通知書
183	追加	国民健康保険税納税証明書 (個人のみ)	佐賀市では、市町村税納税証明書とは別に国民健康保険税納税証明書を発行しているため。	追加しない	選択必要書類として「納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)」・「※未納の税額がないことの証明書(全ての税目)」を設定していることから、必要書類として追加しない。
184	追加	労働保険に入っていることがわかる書類	当町では業務の委託を希望し、営業許可等証明がない場合に提出を求めています。インターネットで労働保険の加入の有無が検索できるようなので提出の有無についてご検討をお願いします。	追加しない	意見のとおり、厚生労働省のホームページにおいて労働保険の加入状況を検索して確認することができることから、必要書類として追加しない。

たたき台で掲げていない書類の新規追加⑤

意見				対応	
番号	区分	追加する必要がある書類名	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
185	追加	完納証明書(市町村税)	地区区分「市内」又は「準市内」での登録を希望する市原市内に本店又は営業所等を有する者に対して、提出をもとめているため。	追加しない	選択必要書類として「納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)」を設定していることから、必要書類として追加しない。
189	追加	納税証明書【代表者個人】	本市に本社または営業所があり、契約締結権限を持つ者の住所が本市にある方の税滞納がないことを確認するため。	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「代表者個人の住所地市町村の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)」「※」を選択必要書類に追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。 ※住所地が申請先地方公共団体か否かに限らない。
195	追加	個人住民税特別徴収実施確認・開始誓約書	県税収入確保対策のため。	追加しない	「領収証書の写しの貼付」や「市町村の確認印」の押印等、紙媒体等で手続することを前提とした必要書類については、共通必要書類等として追加しないこととする。
200	追加	納税の猶予許可通知書の写し	国税通則法第46条による納税の猶予を受けていることを確認するため。 (納税証明書が発行されない場合に提出)	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)」の注書として、「※納税の猶予を受けている場合は、猶予許可通知書の写しを提出」を追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
205	追加	分割または事業譲渡内容(比率、対象業務等)を証明するもの	企業再編後手続きが完了している決算にかかる財務諸表等がない場合、当該書類の比率をもとに金額を算出してもらう運用を行っているため。	別途検討	合併・廃業等に係る申請項目等については、別途検討する。
220	追加	一般事業主行動計画策定・変更届 (「次世代育成支援対策推進法」に係るもの)	県内事業者優遇措置のため	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定届」を選択必要書類に追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
224	追加	一般事業主行動計画策定・変更届 (「女性活躍推進法」に係るもの)	県内事業者優遇措置のため	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画策定届」を選択必要書類に追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
229	追加	プライバシーマーク認定書	—	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「プライバシーマーク登録証」を選択必要書類に追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
230	追加	消防団協力事業所の認定証	加要素とすることで、認定取得のインセンティブとしているため	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「消防団協力事業所表示制度の認定証、交付証、表示証等」を選択必要書類に追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
231	追加	パートナーシップ構築宣言企業の宣言書	加要素とすることで、認定取得のインセンティブとしているため	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	意見の宣言書については、「パートナーシップ構築宣言」のポータルサイトにおいて確認することができることから、必要書類として追加しない。なお、「「パートナーシップ構築宣言」のポータルサイトへの宣言の登録(有無)」を選択申請項目に追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。

たたき台で掲げていない書類の新規追加⑥

意見				対応	
番号	区分	追加する必要がある書類名	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
232	追加	労働基準監督署の受付印が押印された就業規則	格付の基準となる審査項目を満たしているか確認するため。	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「就業規則(育児・介護休業制度の両方を就業規則に規定している場合)」を選択必要書類に追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
233	追加	法務省保護観察所が発行した協力雇用主登録に関する証明書	格付の基準となる審査項目を満たしているか確認するため。	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「保護観察対象者等の協力雇用主の登録証明書」を選択必要書類に追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
234	追加	「証明された場合」 過去2年間で、連続する3か月間以上保護観察対象者等を雇用した実績を証明する横浜保護観察所発行の証明書(原本)(法人・個人共通)	事業者の選定や抽出やインセンティブ発注などに活用する情報の一助とするため	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「保護観察対象者等の協力雇用主の登録証明書」を選択必要書類に追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。なお、地方公共団体への照会においては、「連続する3か月間以上保護観察対象者等を雇用した実績を証明する保護観察所発行の証明書」の設定状況等についても照会する。
235	追加	「認定を受けている場合」 健康経営優良法人の認定証(写し)(法人のみ)	事業者の選定や抽出やインセンティブ発注などに活用する情報の一助とするため	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「健康経営優良法人認定証」を選択必要書類に追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
236	追加	総合評価値通知書(樹木で経営事項審査申請を行っている場合のみ)	客観的事項の審査項目としているため。	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「役務の提供」の「樹木・花壇管理」について申請する事業者の選択必要書類として、「保護観察対象者等の協力雇用主の登録証明書」を追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
238	追加	いしかわ事業者版環境ISO又はいしかわ工場・施設版環境ISOの登録証、いしかわ版里山づくりISOの認証書、エコドライブ推進事業所の認定証、いしかわ男女共同参画推進宣言企業の認定書、いしかわ健康経営宣言企業の認定証	加算要素とすることで、認定取得のインセンティブとしているため	追加しない	特定の地方公共団体の制度に係る必要書類については、共通化になじまないことから、必要書類として追加しない。
239	追加	「認定を受けている場合」 神奈川県子ども・子育て支援推進条例認証証明書及び次のいずれかの書類 ①労働局に提出した一般事業主行動計画策定・変更届(写し) ②次世代育成支援対策推進法に基づく認定(プラチナくるみん認定)に関する基準適合認定一般事業主認定通知書(写し)(法人・個人共通)	事業者の選定や抽出やインセンティブ発注などに活用する情報の一助とするため	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定届」及び「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定通知書」を選択必要書類に追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。なお、特定の地方公共団体の制度に係るものについては、共通化になじまないことから、必要書類として追加しない。
240	追加	とやまエコスタ認定証	県内事業者優遇措置のため	追加しない	特定の地方公共団体の制度に係る必要書類については、共通化になじまないことから、必要書類として追加しない。
241	追加	男女共同参画推進事業所認定証	県内事業者優遇措置のため	追加しない	特定の地方公共団体の制度に係る必要書類については、共通化になじまないことから、必要書類として追加しない。
242	追加	「認定を受けている場合」 かながわサポートケア企業の認証書(写し)(法人・個人共通)	事業者の選定や抽出やインセンティブ発注などに活用する情報の一助とするため	追加しない	特定の地方公共団体の制度に係る必要書類については、共通化になじまないことから、必要書類として追加しない。
243	追加	市政課題取組調査書	市内業者における業者選定の際の参考資料とするため。	追加しない	特定の地方公共団体の制度に係る必要書類については、共通化になじまないことから、必要書類として追加しない。

たたき台で掲げていない書類の新規追加⑦

意見				対応	
番号	区分	追加する必要がある書類名	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
251	追加	個別注記表(法人のみ)	税抜き・税込み方式の確認のため	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「個別注記表」を選択必要書類に追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
252	追加	契約実績一覧表	随意契約等で見積書を徴取する相手方を選定する際の参考資料として利用しているため。	追加しない	選択申請項目として「営業実績情報」を設定していることから、必要書類として追加しない。
271	追加	会社案内	事業内容や沿革、所在地等の概要を把握するため。	追加しない	事業内容(営業品目)や営業年数、所在地等については、共通申請項目又は選択申請項目等により確認することができることから、追加しない。
272	追加	入札保証金免除申請書 (その実績を確認する書類)	入札保証金を免除するかを確認するため。	追加しない	入札保証金の免除に係る要件については、地方公共団体ごとに異なり、共通化にならないことから、必要書類として追加しない。
274	追加	直前々年度の貸借対照表と損益計算書	直前年度と直前々年度から算出して記載された平均売上高の根拠となるため。	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「財務諸表」(貸借対照表、損益計算書)を何年分求めることとするか、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
277	追加	許認可・免許資格一覧表	当県の営業種目によっては、許認可・免許資格が必要であり、各個人で取得する免許については、人数の記載を求めているため。	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「営業等の許可・認可・登録等の証明書等一覧表」について、地方公共団体に採用状況及び必要性について照会するか。
279	追加	各種申請業種の許可通知書又は許可証明書	特定の資格が必要となる業務について、実際に資格を取得しているか確認するため	変更しない	選択必要書類として「営業等の許可・認可・登録等の証明書等」を設定していることから、変更しない。
290	追加	有資格者一覧表	案件によって、資格の有無及び人数を確認する場合があるため。	追加しない	選択申請項目として「技術者資格(人数を記入)」を設定していることから、追加しない。
292	追加	資格者証等	案件によって、資格の有無及び人数を確認する場合があるため。複数名の場合は、1名分のみ添付としている。	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「技術者の資格者証(技術者が複数名の場合は1名分)」を選択必要書類に追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
301	追加	機械器具設置状況一覧表 (印章の製造)	印章の製造を希望する者が履行可能な設備を有しているか確認するため。	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	「機械器具設置状況一覧表(印章の製造)」「工場住所」「印面作成に必要な機器の名称」「種類(製造メーカー名・型番)」「数量(台)」を選択申請項目に追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
302	追加	取扱いメーカー一覧表	指名業者がそのメーカーを扱っているか事前にわからないと指名業者選定案を作成するのが困難なため。	地方公共団体に設定状況・必要性を照会	申請項目の大項目「希望する営業品目」に「取扱いメーカー」を選択申請項目として追加することについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。
308	追加	競争参加資格希望営業品目表	購入する物品、委託する業務の内容により指名先業者を抽出するため。	追加しない	共通申請項目として「希望する営業品目」を設定していることから、追加しない。

たたき台で掲げていない書類の新規追加⑧

意見				対応	
番号	区分	追加する必要がある書類名	理由(主なもの)	方針(案)	対応内容
311	追加	電子入札システム利用届	資格を取得した事業者により、電子入札システムのログインパスワード等を迅速に発行するため。	追加しない	特定の地方公共団体のシステムの利用に係る必要書類については、共通化になじまないことから、追加しない。
314	追加	提出書類確認票	必要書類の確認、登録までの進捗管理のため。	追加しない	手続紙媒体で申請することを前提とした必要書類については、共通申請項目等として追加しないこととする。
318	追加	入札参加資格申請受付証	受付印を押印し、入札参加資格申請受付証を返送しているため。	追加しない	手続紙媒体で申請することを前提とした必要書類については、共通申請項目等として追加しないこととする。
320	追加	宛名及び代金の受領方法の申出書	県の業務効率化のため、支払いに使用する口座情報等を登録するため。	追加しない	入札参加資格審査に用いない情報であること、個々の入札時や指名競争入札時にも直接的に必要とはされないものであることから、共通化の対象とはしないこととする。
334	追加	誓約書	不適正な事務処理の防止や調査について事業者からの協力を得るため。	全団体照会(採用率等)	以下の誓約を選択申請項目として設けることについて、地方公共団体の設定状況や必要性に係る意見を踏まえて検討する。 「不適正な事務処理に関して 1 申請先地方公共団体の職員から架空の請求書の作成、納品書と異なる物品の納入など、不適正な事務処理を依頼された場合は拒否します。 2 上記のような依頼があった場合には、申請先地方公共団体の会計担当課へ通報します。 3 申請先地方公共団体が不適正な事務処理に係る調査等を実施する際には、申請先地方公共団体が調達した物品、役務等に係る関係書類、帳簿等を提供するなど、全面的に協力します。」
335	追加	誓約書(法人・個人共通)	電子申請に係るデータ利用等の承諾となります。事業者等の情報が公開されるため。	追加しない	特定の地方公共団体のシステムの利用に係る必要書類については、共通化になじまないことから、追加しない。
336	追加	三島市独自様式	財務会計システムに業者情報を取り込むため。	追加しない	地方公共団体独自様式については、共通必要書類又は選択必要書類に当たらない。